



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス
コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 尾和富士雄

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	234,642	△1.5	6,730	△29.1	7,917	△24.9	4,180	△28.0
26年3月期第2四半期	238,197	4.6	9,494	12.5	10,543	11.0	5,807	21.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 4,831百万円 (△16.0%) 26年3月期第2四半期 5,753百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	77.22	77.18
26年3月期第2四半期	107.93	106.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	247,009	150,367	60.6	2,789.13
26年3月期	253,705	150,626	59.1	2,744.50

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 149,594百万円 26年3月期 149,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	△1.1	19,000	△15.3	21,000	△14.3	11,250	△15.8	207.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	54,636,107 株	26年3月期	54,629,307 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,001,350 株	26年3月期	834 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	54,138,050 株	26年3月期2Q	53,805,372 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
売上及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における日本経済の状況は、各種の景気指標に改善が見られるものの、消費税増税による消費行動の変化、天候不順や気温の低下によるシーズン商品の販売低迷、ガソリン価格の高騰や原材料価格の上昇など、先行の不透明感は未だ拭えず消費の基調は予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種／業態を越えた競合企業の新規出店、M&Aによる競合企業の規模拡大、同質化する異業種との競争など、我々を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか当社グループは、これまで取り組んでまいりました3つの行動変革（①事業構造の変革、②意識・行動の変革、③マーケティングプロセスの変革）に一定の成果が得られたことから、ビジョン達成に向けた新たな経営戦略に取り組んでおります。

具体的には、当社グループが得意とする、美と健康の分野に特化した「ビッグデータの収集と利活用」および「マーケティング技法の充実」を基軸に、「顧客理解の深化」「専門性・独自性の確立」「事業規模の拡大」に努めることにより、競争優位性を確立し、美と健康の分野になくてはならない企業グループを目指してまいりました。

また、全国を7つのエリアに分けたエリアドミナント化を積極的に推進し、ポイントカード会員の加入促進、LINEクーポンを始めとする当社グループならではの販売促進策を展開するとともに、利便性の高いスマートフォンアプリを通じて、お客様とのより良い関係を構築することを目的にマツモトキヨシ公式アプリをリリースするなど、「信頼される地域に密着したかかりつけの薬局（ドラッグストア）」として、小商圏化する市場の中で当社グループのファンづくりを強化してまいりました。

新規出店に関しましては、グループとして63店舗（フランチャイズ2店舗を含む）オープンし、各種の環境変化により将来業績に貢献の見込めない38店舗を閉鎖しました。また、多様化するお客様ニーズへの対応および既存店舗の活性化を重点に41店舗の改装を実施しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、1,511店舗となり、前期末と比較して25店舗増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高2,346億42百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益67億30百万円（同29.1%減）、経常利益79億17百万円（同24.9%減）、四半期純利益41億80百万円（同28.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、株式会社示野薬局の連結、既存事業会社の新規出店、変化するニーズに対し最適化を図るためのスクラップ&ビルド、改装による既存店舗の活性化、効率的な販売促進策の展開など、各種の施策を着実に実行してまいりました。

しかし、前期末に発生した消費税増税前の駆け込み需要の反動減、昨年よりも早く長い梅雨や大型台風の上陸など、天候や気温要件の影響により春夏物を中心に昨年は大幅伸長したシーズン商品の販売が大変厳しい実績となりました。

一方、展開を強化しております調剤事業に関しましては、既存店への併設を含め高い収益性の見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、新規契約先企業である株式会社スーパー大栄への商品供給を開始するとともに、既存契約企業の新規出店により拡大した一方、小売事業同様に消費税増税前の駆け込み需要の反動減、天候や気温要件によりシーズン商品の販売が低迷したため卸売事業売上は若干減少しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は2,254億41百万円（前年同期比1.6%減）、卸売事業74億40百万円（同1.0%減）、管理サポート事業17億59百万円（同9.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,470億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億95百万円の減少となりました。主な要因は、商品が46億20百万円増加したものの、現金及び預金が78億76百万円、受取手形及び売掛金が31億2百万円、流動資産のその他が14億40百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は966億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億37百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が30億20百万円、未払法人税等が29億86百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,503億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益41億80百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が5億86百万円増加したものの、自己株式が34億82百万円増加し、純資産が減少したことや、配当金16億38百万円による減少です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は103億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して78億58百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは19億73百万円の収入(前年同期比113億99百万円の収入減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益72億71百万円、法人税等の還付額36億61百万円、売上債権の減少額31億2百万円、減価償却費27億95百万円、未収入金の減少額17億50百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額97億98百万円、たな卸資産の増加額45億7百万円、仕入債務の減少額30億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは35億80百万円の支出(前年同期比43百万円の支出減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出13億20百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは62億50百万円の支出(前年同期比35億7百万円の支出増)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出34億82百万円、配当金の支払額16億38百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表した数値から変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,188	10,311
受取手形及び売掛金	14,950	11,847
商品	60,648	65,268
貯蔵品	692	579
その他	22,811	21,371
貸倒引当金	△71	△59
流動資産合計	117,219	109,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,921	41,920
その他	27,000	27,945
有形固定資産合計	68,922	69,865
無形固定資産		
のれん	11,634	10,981
その他	3,693	3,565
無形固定資産合計	15,327	14,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,717	35,879
その他	16,999	17,878
貸倒引当金	△481	△481
投資その他の資産合計	52,235	53,276
固定資産合計	136,485	137,690
資産合計	253,705	247,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,215	63,195
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	84	41
未払法人税等	6,141	3,155
賞与引当金	3,161	3,348
ポイント引当金	2,821	3,219
資産除去債務	37	15
その他	11,689	10,698
流動負債合計	90,451	83,673
固定負債		
長期借入金	6	—
退職給付に係る負債	864	618
資産除去債務	4,408	4,512
その他	7,347	7,837
固定負債合計	12,627	12,967
負債合計	103,078	96,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,041	22,051
資本剰余金	22,821	22,832
利益剰余金	103,748	106,289
自己株式	△2	△3,485
株主資本合計	148,607	147,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,905
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,905
新株予約権	35	47
少数株主持分	663	725
純資産合計	150,626	150,367
負債純資産合計	253,705	247,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	238,197	234,642
売上原価	169,851	166,961
売上総利益	68,345	67,680
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	792	397
給料及び手当	20,019	20,626
賞与引当金繰入額	3,274	3,345
退職給付費用	464	446
地代家賃	12,932	13,430
その他	21,367	22,703
販売費及び一般管理費合計	58,851	60,950
営業利益	9,494	6,730
営業外収益		
受取利息	90	96
受取配当金	138	144
固定資産受贈益	251	366
発注処理手数料	296	310
その他	324	317
営業外収益合計	1,100	1,237
営業外費用		
支払利息	15	19
貸倒引当金繰入額	21	0
その他	15	29
営業外費用合計	52	49
経常利益	10,543	7,917
特別利益		
固定資産売却益	19	12
特別利益合計	19	12
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	166	102
減損損失	468	436
その他	96	119
特別損失合計	731	659
税金等調整前四半期純利益	9,830	7,271
法人税、住民税及び事業税	4,369	3,049
法人税等調整額	△378	15
法人税等合計	3,990	3,064
少数株主損益調整前四半期純利益	5,839	4,206
少数株主利益	32	26
四半期純利益	5,807	4,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,839	4,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	625
その他の包括利益合計	△86	625
四半期包括利益	5,753	4,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,745	4,766
少数株主に係る四半期包括利益	8	64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,830	7,271
減価償却費	2,566	2,795
減損損失	468	436
のれん償却額	483	652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	787	397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△245
受取利息及び受取配当金	△228	△241
支払利息	15	19
固定資産除却損	166	102
売上債権の増減額 (△は増加)	1,073	3,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△831	△4,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,900	△3,020
預り金の増減額 (△は減少)	△21	1
未収入金の増減額 (△は増加)	△554	1,750
未払金の増減額 (△は減少)	△16	△687
その他	1,723	△25
小計	19,731	7,980
利息及び配当金の受取額	141	149
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額	△7,857	△9,798
法人税等の還付額	1,371	3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,372	1,973

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,486	△2,447
無形固定資産の取得による支出	△265	△522
敷金及び保証金の差入による支出	△1,230	△1,320
敷金及び保証金の回収による収入	520	694
その他	△162	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△300
リース債務の返済による支出	△747	△798
長期借入金の返済による支出	△113	△50
自己株式の取得による支出	△7	△3,482
配当金の支払額	△1,577	△1,638
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	5	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△6,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,004	△7,858
現金及び現金同等物の期首残高	11,563	18,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,568	10,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月19日から平成26年9月30日までの期間に自己株式1,000千株を取得しております。

この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,482百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式が3,485百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	131,885	97,188	75	7,438	1,608	238,197	—	238,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	134	156,340	27,796	4,563	188,855	△188,855	—
計	131,906	97,322	156,416	35,235	6,171	427,052	△188,855	238,197
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	6,723	2,230	725	256	△180	9,755	△261	9,494

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△261百万円には、のれんの償却額△478百万円及びセグメント間取引消去217百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額468百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で43百万円、「その他小売事業」で433百万円、「管理サポート事業」で0百万円となり、連結決算における消去・調整で△9百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	128,138	97,303	77	7,363	1,759	234,642	—	234,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	117	157,579	28,467	4,548	190,821	△190,821	—
計	128,247	97,420	157,656	35,830	6,308	425,464	△190,821	234,642
セグメント利益又は セグメント損失（△）	5,205	1,055	781	287	△268	7,060	△330	6,730

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△330百万円には、のれんの償却額△646百万円及びセグメント間取引消去316百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額436百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で75百万円、「その他小売事業」で373百万円、「管理サポート事業」で1百万円となり、連結決算における消去・調整で△15百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	225,441	98.4
卸売事業	7,440	99.0
管理サポート事業	1,759	109.4
合計	234,642	98.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	69,573	100.4
化粧品	83,121	95.5
雑貨	46,069	99.4
食品	26,473	101.1
小計	225,238	98.4
卸売事業	7,268	99.0
合計	232,507	98.4

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	44,246	95.9
化粧品	62,011	91.7
雑貨	34,984	96.2
食品	23,217	98.3
小計	164,460	94.7
卸売事業	6,676	89.6
合計	171,137	94.5

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。